

質問しつもん

まちづくりや暮らしに関する制度、市が行う事業の執行状況や将来の方針について、議員が質問を通して市の見解を求め、主張・提言・指摘を行います。

6月定例会では、18人の議員が一般質問（個人質問）をしました。質問時間は、答弁の時間を含めて1人40分です。



三田市議会会議録

検索



三田市議会ユーチューブチャンネル

検索



※本会議の録画映像を公開しています。

関口 正人 議員

無会派



市政

子どもを核としたまちづくりの実現を

議員 こども医療費18歳以下の完全無償化と中学校給食費の無償化は、市長の公約の1丁目1番地であり、遅くとも令和7年度予算から実施すると認識しているが、財源確保のためにどのような取組を進め、実施するのか。

財源確保の取組を進め、実施したい

市 公約の「2つの無料化」は、令和6年夏には、潜在的な財政課題に対応し、今後に必要な財源を確保するための財政構造改善の骨子を示し、その後、骨子を具体化するプログラムをとりまとめながら予算編成を行い、令和7年度から実施したい。(田村市長)

他の質問 ●三田市地域公共交通計画と新統合病院への交通アクセスについて 他3件

佐貫 尚子 議員

新政みらい



高齢者支援

一人暮らしや身寄りのない高齢者の支援を

議員 一人暮らしや身寄りのない高齢者の介護、延命措置、葬儀、お墓等の課題について、高齢者自身が自分の意思で決めることができるよう、意識調査の実施など、市として働きかけては。

もしもの時に備えた支援体制づくりを検討

市 要援護高齢者調査で把握した高齢者への訪問等を実施し、声や思いを聞き取る。また、もしもの時に備えた相談支援等の体制づくりの検討とともに、人生の最終段階の医療・ケアについて話し合い共有する人生会議の普及・啓発に取り組む。さらに、終活セミナーの実施やエンディングノートの活用など周知啓発に努める。(入江健康福祉部長)

他の質問 ●三田まつり花火の見送りについて 他1件

井上 昭吾 議員

無会派



シティセールス

首都圏へ向けた三田市の魅力発信の進捗は

議員 市の認知度向上や産業振興のため、福沢諭吉とのつながりをきっかけに連携自治体となった東京都港区のイベントコーナーを活用した、首都圏へ向けての市の魅力発信について、進捗状況を伺う。

関係団体と調整を図り、企画展示や物販を行う

市 令和6年度中に三田市観光協会と共同し、歴史に興味がある層をメインターゲットとして、三田と三田の興味深い歴史的なつながりや、さまざまな特産品をテーマにした企画展示、物販等を行い、市の魅力を首都圏へ効果的に発信できるように取り組む。(青野産業振興部長)

他の質問 ●中学・高校生の力を生かした施策について 他2件

美藤 和広 議員

市民の会



公共施設

野外活動センター開発計画、白紙の理由は

議員 老朽化した野外活動センターの運営の公募型プロポーザルで、アウトドア交流都市さんだの一翼を担う、魅力ある豊かな自然が体感できる施設を提案した、夢ある企業との契約を白紙とした理由は。

市民意見の未反映、情報伝達不足のため

市 民間事業者の公募の際に、市民意見が反映できていない可能性や、市民に情報が伝わっていない状況であると判断し、中止した。民間事業者との連携による活性化の考え方は継続する。今後、市民意見を反映させた公募要件を整理し、民間事業者の公募等を行い、令和9年4月開所を目指す。(田村市長)

他の質問 ●危機管理の強化について 他1件

中田 哲 議員

新政みらい



雇用・産業

若者にとって魅力的な雇用・産業の創出を

議員 人口減少の食い止めには、先端技術に関わるような魅力的な雇用・産業の創出が重要。円安を背景にした国内への研究施設・製造工場等の建設ニーズ増加の流れを生かし、企業誘致を促進すべきでは。

関係機関等と協力し、企業誘致を推進する

市 雇用・産業の創出は、人口減少対策に寄与するもので、優れた交通アクセスを生かしたインフラ整備や優遇措置の創設等により、積極的に企業誘致を進めてきた。製造業等の国内回帰の潮流を生かし、引き続き、関係機関等と協力した企業誘致と公民連携による産業創出に取り組む。(青野産業振興部長)

他の質問 ●増大する社会課題への対応策 他3件

木村 雅人 議員

日本共産党三田市議団



公共交通

高齢者運賃助成制度(案)のさらなる見直しを

議員 見直し素案では、タクシー利用は取得が任意であるマイナンバーカードに限定されており、未取得の市民は利用できない。また、対象エリアが交通不便地域に限定されており、市街地などの市民が利用できない点も問題ではないか。

持続性のある外出促進となるよう検討する

市 制度の見直しにあたっては、柔軟な対応も視野に入れ検討する。現行の割引証を併用するなど、次の制度でも使えるよう対応していきたい。対象エリアは、必要とされている方にとって利用しやすい持続性のある外出促進となるよう検討する。(田村市長、山添都市整備部長)

他の質問 ●持続可能な農業政策について 他1件

